

第10期東京都高齢者保健福祉計画策定に向けた調査について

資料4-1

調査目的

都内の高齢者施設や介護サービス事業者の現状を把握し、第10期計画（令和9年度～令和11年度）の策定や保険者支援の材料とする。

調査概要

【原則計画改定にあわせ3年に1回実施（調査⑤は毎年実施、調査⑥は5年に1回実施）】

① 特別養護老人ホームの入所申込者の状況に関する調査<国調査>

< 対 象 >

都内62区市町村

< 調査内容 >

- ・入所申込者数
- ・入所申込者の状態
（要介護度、居住場所、優先度、申込時期）

< 調査時期 >

令和7年4月～8月

② 施設・居住系サービス事業者運営状況調査

< 対 象 >

施設・居住系サービス事業所（都内全施設）

< 調査内容 >

- ・運営状況（定員、利用率）
- ・利用者の状況（入所期間、要介護度）
- ・職員の状況（勤続年数、給与）

< 調査時期 >

令和7年10月～11月

⑤ サービス付き高齢者向け住宅実態調査<住宅政策本部・福祉局実施>

< 対 象 >

サービス付き高齢者向け住宅

< 調査内容 >

- ・入居者・退去者の状況
- ・職員配置の状況
- ・生活支援サービスの提供状況
- ・医療や介護との連携状況

< 調査時期 >

令和7年7月

③ 在宅サービス事業者運営状況調査

< 対 象 >

在宅・地域密着型サービス事業所（都内全事業所）

< 調査内容 >

- ・サービス提供状況
- ・職員の状況（勤続年数、給与）
- ・人材確保への課題

< 調査時期 >

令和7年10月～11月

④ 認知症高齢者数等の分布調査

< 対 象 >

都内62区市町村

< 調査内容 >

- ・年齢
- ・要介護度
- ・生活自立度

< 調査時期 >

令和7年11月

⑥ 東京都福祉保健基礎調査(高齢者の生活実態)<福祉局総務部実施>

< 対 象 >

都内に居住する在宅高齢者

< 調査内容 >

- ・世帯状況（家族構成、収入）
- ・社会参加状況

< 調査時期 >

令和7年10月～11月

調査についての検討

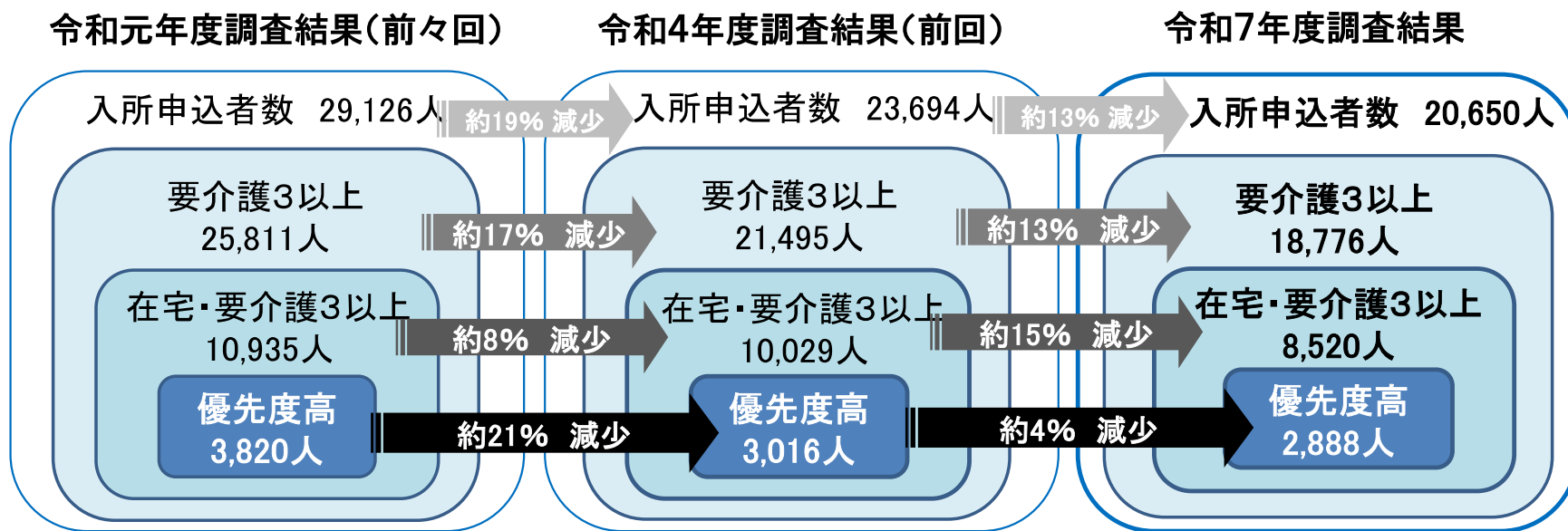
- 令和7年7月 ②～④について調査内容を議論
- 令和7年8月 ②及び③について調査票の詳細を議論

- 令和8年1月 全ての調査について分析評価等について議論
- 令和8年2月 推進委員会にて結果を報告

特別養護老人ホームへの入所申込等に関する調査結果について(概要)

資料4-1
別紙1

- 都は、東京都高齢者保健福祉計画の策定の基礎資料とするため、3年ごとに本調査を実施
- 入所の必要性が高いと考えられる「在宅・要介護3以上かつ優先度高」の申込者は、前回調査と比較して約4%減少



- ・ 1人で複数の施設に申し込んでいる場合は名寄せ(重複控除)
- ・ 「優先度高」とは、区市町村や施設において、介護の必要の程度や家族・居宅サービスの利用に関する状況等を勘案し、入所の優先度が高いと判定された申込者

(参考)

令和7年4月1日時点施設定員 54,104人
令和6年度中の新規入所者 19,394人(※)

※ 東京都福祉局HPの月報数値による

東京都における特別養護老人ホームへの入所申込者数の状況

【調査基準日：令和7年4月1日】

| | 単位 | 要介護 1 (※ 1) | 要介護 2 (※ 1) | 要介護 3 | 要介護 4 | 要介護 5 | 合計 | (参考) 令和4年度 |
|-------------------|----|----------------|----------------|-------|-------|-------|--------|---------------|
| 全体 | 人 | 622 | 1,252 | 7,565 | 6,910 | 4,301 | 20,650 | 23,694 |
| | % | 3.0% | 6.1% | 36.6% | 33.5% | 20.8% | 100.0% | 100.0% |
| | 人 | 143 | 305 | 1,887 | 2,601 | 2,220 | 7,156 | 7,381 |
| | % | 0.7% | 1.5% | 9.1% | 12.6% | 10.8% | 34.7% | 31.2% |
| うち在宅の方 | 人 | 381 | 688 | 4,211 | 2,743 | 1,566 | 9,589 | 11,198 |
| | % | 1.8% | 3.3% | 20.4% | 13.3% | 7.6% | 46.4% | 47.3% |
| | 人 | 96 | 171 | 1,037 | 1,023 | 828 | 3,155 | 3,183 |
| | % | 0.5% | 0.8% | 5.0% | 5.0% | 4.0% | 15.3% | 13.4% |
| うち在宅でない方 (※ 2) | 人 | 241 | 564 | 3,354 | 4,167 | 2,735 | 11,061 | 12,496 |
| | % | 1.2% | 2.7% | 16.2% | 20.2% | 13.2% | 53.6% | 52.7% |
| | 人 | 47 | 134 | 850 | 1,578 | 1,392 | 4,001 | 4,198 |
| | % | 0.2% | 0.6% | 4.1% | 7.6% | 6.7% | 19.4% | 17.7% |

(※) 介護度不明者等について、本調査における東京都の要介護度別の割合を基に按分している

(※1) 要介護1又は2のうち特例入所に該当することが不明な方も含めて計上している。

(※2) 介護老人保健施設、病院、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等に入居等している方。

施設・居住系サービス事業者運営状況調査について

資料4-1
別紙2

1 目的

高齢者施策の総合的・基本的計画である高齢者保健福祉計画の次期策定に向けて、都内の特別養護老人ホーム等の運営上の課題を把握することにより、現状や課題を明らかにし、計画策定及び国提案の基礎資料とする。

2 調査概要

【調査対象施設】

| 施設種別 | 発送 施設数 | 回答数 | 回答率 |
|----------------------------------|-----------|-------|-------|
| ① 特別養護老人ホーム | 585 | 426 | 72.8% |
| ② 介護老人保健施設 | 198 | 125 | 63.1% |
| ③ 介護医療院 | 35 | 26 | 74.3% |
| ④ 養護老人ホーム | 31 | 26 | 83.9% |
| ⑤ 軽費老人ホーム (A・B型、ケアハウス(都市型含む)) | 147 | 123 | 83.7% |
| ⑥ 有料老人ホーム (住宅型、混合型、介護専用型) | 1,132 | 479 | 42.3% |
| ⑦ 認知症高齢者グループホーム | 731 | 471 | 64.4% |
| 合計 | 2,859 | 1,676 | 58.6% |

※令和8年1月21日時点

【調査方法】

調査委託（インターネット調査）

【調査基準日】

令和7年3月31日

【調査期間】

令和7年10月20日から令和7年12月12日

3 主な調査項目

【入所者に関する設問】

（目的）

高齢者の生活の場がどのように動いているのか。また、収入状況、家庭環境、要介護度等が生活の場の変遷にどのように影響を与えているのかを明らかにする。

（主な項目）

- ① 入所者の状況（介護度、収入、保証人の有無 等）
- ② 施設の状況（入所者数、費用、提供サービス 等）
- ③ 利用者に提供される医療体制
- ④ 損益分岐点の目安として考えている入所率について設問を追加

【職員に関する設問】

（目的）

職員の勤務の実情を把握するとともに、介護職員確保のための支援策検討のヒントを探る。

（主な項目）

- ① 職員の状況（職員数、配置、職員の採用、人材育成 等）
- ② カスタマーハラスメント対策に係る設問を追加
- ③ 介護助手、スポットワーカーの活用状況に係る設問を追加
- ④ 外国人介護従事者の雇用状況に係る設問を拡充
- ⑤ デジタル機器、次世代介護機器の活用に係る設問を拡充

4 今後の予定

令和8年5月 8年度第1回高齢者保健福祉施策推進委員会にて調査結果報告 ➡ 報告書公表

在宅サービス事業者運営状況調査について

資料4-1
別紙3

1 目的

高齢者施策の総合的・基本的計画である高齢者保健福祉計画の次期策定に向けて、在宅サービス事業者の運営実態について把握することにより、現状や課題を明らかにし、計画策定及び国提案の基礎資料とする。

2 調査概要

【調査対象施設】

令和7年9月1日現在、都内に所在する以下のサービスの
全事業所（休・廃止は除く）

| サービス種類 | 調査対象 事業所数(※1) |
|--------------------|------------------|
| A 居宅介護支援 | 2,973 |
| B 訪問介護 | 2,999 |
| C 訪問看護(訪問看護ステーション) | 1,747 |
| D 訪問リハビリテーション(※) | 366 |
| E 通所介護 | 1,556 |
| F 通所リハビリテーション(※) | 359 |
| G 短期入所生活介護 | 654 |
| H 短期入所療養介護 | 274 |
| I 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 115 |
| J 地域密着型通所介護 | 1,496 |
| K 認知症対応型通所介護 | 296 |
| L 小規模多機能型居宅介護 | 238 |
| M 看護小規模多機能型居宅介護 | 78 |
| 計 | 13,151 |

(※)訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションは、令和7年3月に請求実績のある事業所に限る。

【回収率】 55.3%(全サービス) ※令和8年1月23日時点

【調査方法】

調査委託（郵送またはオンライン回答）

【調査基準日】

令和7年10月1日

【調査期間】

令和7年10月20日から令和7年12月23日

3 主な調査項目

【基本情報】

①営業日数 ②サービス提供状況 ③利用者の要介護度

【職員の勤務状況及び人材確保】

(目的) 人材の不足状況や確保のための問題点等について把握する。また、人材定着に向けた課題を明らかにすることで、介護人材に関する施策の検討及び国提案に係る基礎資料とする。

(主な項目)

- ①職員の状況（職員数、退職者の状況、保有資格、人材不足の状況 等）
常勤・非常勤職員以外の人材の活用状況、スポットワーク等の活用状況に係る設問を追加
- ②人材の確保・育成・定着（取組、課題 等）
補助的業務の負担感、ワークシェアリングの実施状況、採用経費と実際の採用者数、
カスタマーハラスメント対策に係る設問を追加
- ③外国人介護従事者の活用（雇用状況、雇用予定、課題 等）
採用経路、国籍、訪問系サービスでの活用状況・課題に係る設問を追加
- ④デジタル機器、次世代介護機器の活用
デジタル機器と次世代介護機器に分けた設問に見直し。費用面と費用面以外の課題に分けて把握

【令和6年度制度改定・報酬改定の影響】

(目的) 制度改定への対応状況や報酬改定の影響を把握し、必要に応じて国提案につなげる。

(主な項目)

- ①制度改定への対応（介護サービスの質の向上及び職員の負担軽減のための委員会の設置状況）
- ②報酬改定の収支への影響

【利用者の特性に応じたサービス提供の状況】

(目的) 認知症及び若年性認知症の利用者や地域密着型サービスの状況を把握し、必要な施策を検討するための資料とする。

(主な項目)

- ①認知症の利用者への対応
若年性認知症総合支援センターの認知度、連携状況に係る設問を追加
- ②地域密着型サービス（参入予定、課題 等）
活用状況や不足するサービスに係る設問を追加

4 今後の予定

令和8年5月 8年度第1回高齢者保健福祉施策推進委員会にて調査結果報告 ➡ 報告書公表